

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）による。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産  
建物…定額法による。  
建物付属設備及び什器備品…定率法による。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法による。
    - ②無形固定資産  
ソフトウェア…定額法による。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法による。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ①貸倒引当金  
未収会費のうち、退会等により徴収不能と見込まれる額を、償却に備えて計上している。
    - ②賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
    - ③退職給付引当金  
職員の退職金の支払いに備えるため、退職給与規定に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定事業積立預金	59,864,896	0	16,400,000	43,464,896
退職給付引当預金	46,582,476	5,247,033	1,323,384	50,506,125
基幹システム構築資金	28,500,000	0	21,725,000	6,775,000
基幹システム運用保守費用準備資金	0	16,400,000	0	16,400,000
合計	134,947,372	21,647,033	39,448,384	117,146,021

(注)特定事業積立預金の取崩しについて  
第241回定例理事会（令和5年2月17日開催）において、基幹システム運用保守費用準備資金として使用することを承認した。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
特定事業積立預金	43,464,896	(0)	(43,464,896)	(0)
退職給付引当預金	50,506,125	(0)	(0)	(50,506,125)
基幹システム構築資金	6,775,000	(0)	(6,775,000)	(0)
基幹システム運用保守費用準備資金	16,400,000	(0)	(16,400,000)	(0)
合計	117,146,021	(0)	(66,639,896)	(50,506,125)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,115,998	9,601,744	7,514,254
建物付属設備	3,454,500	2,872,175	582,325
什器備品	7,488,947	5,603,141	1,885,806
リース資産	9,658,940	1,353,049	8,305,891
ソフトウェア	8,285,120	3,063,984	5,221,136
合計	46,003,505	22,494,093	23,509,412

5. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし。